

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月8日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	竹本 政司
【電話番号】	03-6205-0265
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（予想分配金提示型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 2兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年12月19日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、2024年8月8日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

2024年1月4日 信託契約締結、設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

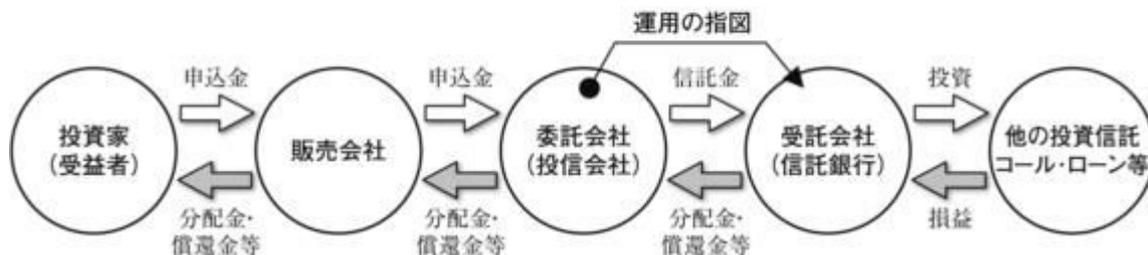
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

委託会社は販売会社としての役割も有する場合があります。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2024年5月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 証券投資顧問業の登録

1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

（八）大株主の状況

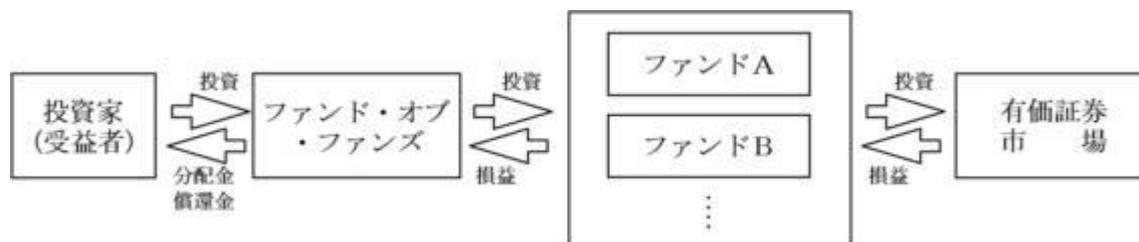
（2024年5月31日現在）

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

（1）【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

□ 投資態度

- (イ) 主として、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 各資産への投資配分は、安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的とし、資産間のバランス等を勘案して決定することとし、原則として固定配分とします。ただし、将来的に市場環境等が大きく変化した場合には投資配分の見直しを行う場合があります。
- (ハ) 投資対象とする投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- (ニ) 投資信託証券への投資は、高位を保つことを原則とします。
- (ホ) 対円での為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。また、投資対象とする投資信託証券の外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。
- (ヘ) 外国為替予約取引は、信託財産の資産または負債にかかる為替変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

■各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

資産	投資対象とする投資信託
日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

*1 日本株式を含みます。

*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

■投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

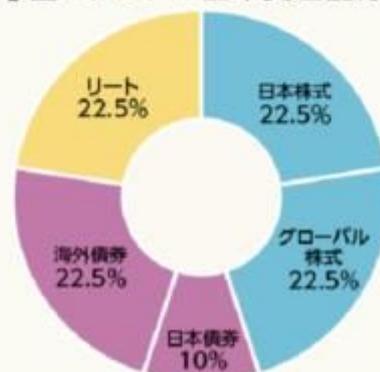
2

安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

■それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

■市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

[当ファンドの基本資産配分]



※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3

実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。

■基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

4

原則として、奇数月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。



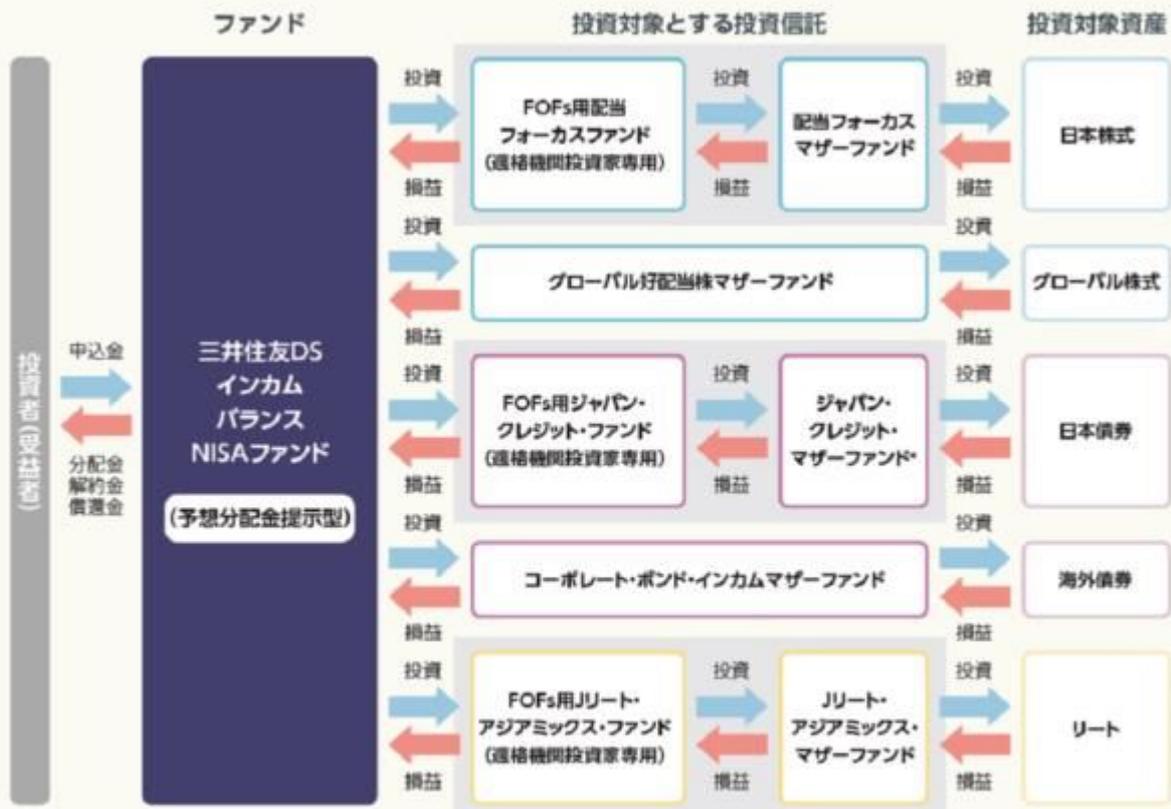
ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行います。

※上記の投資対象とする投資信託は、2024年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。



委託会社が受け取った運用管理費用(信託報酬)の一部を、子育て支援等の活動を行う基金等へ寄付します。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

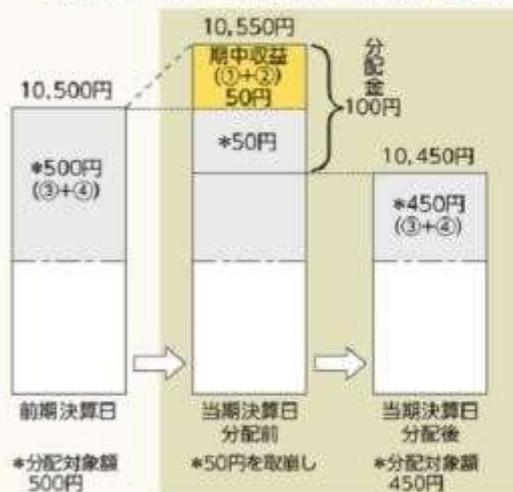


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

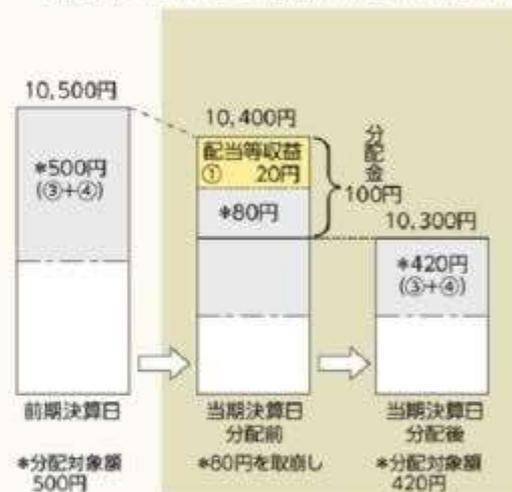
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

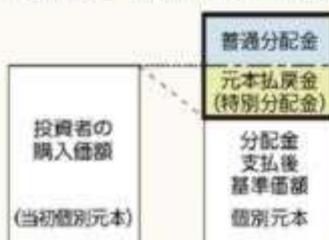


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

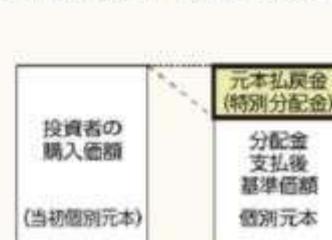
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

<更新後>

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
 - 2．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
 - 3．金銭債権
- (口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
- 1．為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、投資信託証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第4号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

以下は、2024年5月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

●すべての投資信託に投資するとは限りません。

▶ FOFs用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)

形 態	国内籍投資信託
主要投資対象	配当フォーカスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる「配当」に着目して投資することで、中長期的な株価の上昇と配当収入による信託財産の成長を目指します。 ●ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資し、約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。
主な投資制限	●株式への実質投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	純資産総額に対して年0.044% (税抜き0.04%)
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ グローバル好配当株マザーファンド

形 態	国内籍親投資信託
主要投資対象	世界各国の株式
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界各国の好配当株式に投資し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ●配当利回りに着目しつつ、各銘柄毎の流動性、ファンダメンタル分析および増配期待等も勘案して投資します。 ●北米、欧州、アジア・オセアニアの3つの地域へ概ね均等に投資することを基本とします。 ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資割合には、制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

形態	国内籍投資信託
主要投資対象	ジャパン・クレジット・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドへの投資を通じて、主として、日系企業*1が発行する債券等*2に投資します。 ● *1 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関を含みます。 ● *2 債券等には劣後債が含まれます。 ● 投資対象とする債券は、格付けがBBB格相当以上の債券とします。 ● 各国金利見通しや個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し投資します。 ● 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
信託報酬	純資産総額に対して年0.044% (税抜き0.04%)
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

形態	国内籍親投資信託
主要投資対象	米ドル建て投資適格社債等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 主として、米ドル建て投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。 ● 投資対象とする債券は、A格相当以上の債券を中心とします。 ● 個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分や流動性を勘案し投資します。 ● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 投資する債券は、国債および政府機関債等を除き、主要格付機関により、取得時においてBBB格相当以上の格付けを取得していることを条件とします。 ● 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

形態	国内籍投資信託
主要投資対象	Jリート・アジアミックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資を行います。 ● 個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目して投資します。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ● 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● リートへの実質投資割合には、制限を設けません。 ● 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
信託報酬	純資産総額に対して年0.044% (税抜き0.04%)
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資家は購入できません。

- 投資対象とする投資信託においてデリバティブ取引を行う場合は、価格変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 投資対象とする投資信託において外国為替予約取引を行う場合は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

※投資対象とする投資信託においては、有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担しますが、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

(ハ) 不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリート

の事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリークの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 為替変動リスク

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

(ヘ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ト) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ その他の留意点

(イ) 投資信託に関する留意点

- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ハ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンド設定から1年未満のため、ファンドの騰落率はありません。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLC により運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morgan が算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

< 更新後 >

ファンド	純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されず。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.42%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.42%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。		
投資対象とする投資信託	年0.0242%（税抜き0.022%）程度* （基本資産配分による試算）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年0.9812%（税抜き0.892%）程度*		

* 投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2024年5月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

ハ 収益分配金の課税について

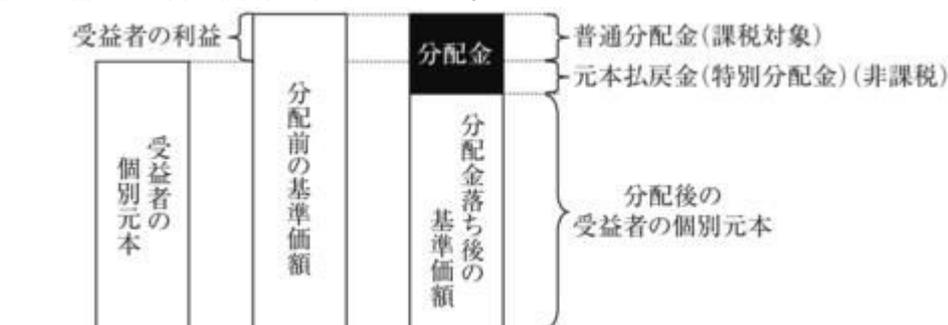
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元

本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2024年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

(参考情報) 総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2024年1月4日～2024年5月15日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.00%	0.96%	0.04%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドは、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。)です。

※当ファンドおよび投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

三井住友D SインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)

2024年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	23,176,113	52.41
親投資信託受益証券	日本	19,858,943	44.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,188,334	2.68
合計(純資産総額)		44,223,390	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

イ 主要投資銘柄

2024年5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	グローバル好配 当株マザーファ ンド	1,910,860	5.3590	10,240,254	5.3310	10,186,794	23.03
日本	親投資 信託受 益証券	コーポレート・ ボンド・インカ ムマザーファ ンド	3,542,393	2.7367	9,694,456	2.7304	9,672,149	21.87
日本	投資信 託受 益 証券	FOFs用配当 フォーカスファ ンド（適格機関 投資家専用）	8,652,673	1.1083	9,589,925	1.1043	9,555,146	21.61
日本	投資信 託受 益 証券	FOFs用J リート・アジア ミックス・ファ ンド（適格機関 投資家専用）	9,356,375	1.0397	9,727,644	1.0114	9,463,037	21.40
日本	投資信 託受 益 証券	FOFs用ジャ パン・クレジッ ト・ファンド （適格機関投資 家専用）	4,187,241	0.9965	4,172,732	0.9930	4,157,930	9.40

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別投資比率

2024年5月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	52.41
親投資信託受益証券	44.91
合計	97.31

【投資不動産物件】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
特定1期 (2024年 5月15日)	43,341,905	43,815,524	10,776	10,926
2024年 1月末日	2,629,656	-	10,190	-
2月末日	10,482,960	-	10,366	-
3月末日	26,103,503	-	10,605	-
4月末日	39,480,990	-	10,741	-
5月末日	44,223,390	-	10,675	-

(注) 分配付純資産総額(分配付1万口当たりの純資産額)は、特定期間中の分配金累計額(1万口当たりの分配金累計額)を当該特定期間末の分配落純資産総額(分配落1万口当たりの純資産額)に加算したものです。

【分配の推移】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
特定1期	2024年 1月 4日 ~ 2024年 5月15日	150

【収益率の推移】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

	収益率(%)
特定1期	9.3

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(当該特定期間中の分配金累計額を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

	設定口数(口)	解約口数(口)
特定1期	40,221,586	0

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

グローバル好配当株マザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	22,065,495,287	31.85
	フランス	10,253,880,757	14.80
	日本	8,144,544,500	11.76
	台湾	3,758,981,941	5.43
	イギリス	3,147,210,948	4.54
	シンガポール	2,593,357,527	3.74
	オランダ	2,347,123,610	3.39
	オーストラリア	1,701,326,101	2.46
	スイス	1,643,853,120	2.37
	オーストリア	1,528,020,000	2.21
	香港	1,425,675,300	2.06
	スウェーデン	1,423,868,796	2.06
	ドイツ	1,292,952,798	1.87
	ケイマン諸島	1,165,401,060	1.68
	スペイン	885,391,834	1.28
小計		63,377,083,579	91.49
投資証券	オーストラリア	2,502,521,267	3.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,395,633,499	4.90
合計(純資産総額)		69,275,238,345	100.00

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

2024年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
社債券	アメリカ	46,702,541,362	85.63
	フランス	1,332,441,567	2.44
	カナダ	1,072,985,613	1.97
	オランダ	856,088,801	1.57
	シンガポール	444,566,364	0.82
	イギリス	323,208,538	0.59
	ルクセンブルグ	300,106,943	0.55
	アイルランド	205,292,252	0.38
	小計		51,237,231,440
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,302,856,737	6.06
合計(純資産総額)		54,540,088,177	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

グローバル好配当株マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2024年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	376,000	10,280.18	3,865,347,304	11,088.33	4,169,212,756	6.02
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	929,131	2,814.61	2,615,138,988	4,045.70	3,758,981,941	5.43
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	107,100	23,432.63	2,509,634,673	24,805.67	2,656,687,514	3.83
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	66,000	29,579.07	1,952,218,725	38,820.20	2,562,133,002	3.70
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	73,000	26,416.96	1,928,438,050	30,670.88	2,238,974,473	3.23
アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	62,000	29,620.73	1,836,484,962	36,050.20	2,235,112,400	3.23
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	121,000	15,818.20	1,914,002,296	17,866.79	2,161,881,904	3.12
日本	株式	信越化学工業	化学	352,500	5,552.00	1,957,080,000	5,855.00	2,063,887,500	2.98
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	36,000	54,534.55	1,963,243,735	51,595.67	1,857,444,235	2.68
オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	630,000	2,363.83	1,489,215,254	2,775.90	1,748,818,890	2.52
イギリス	株式	ASHTED GROUP PLC	資本財	150,000	10,092.28	1,513,842,240	11,377.77	1,706,665,500	2.46
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	369,240	5,023.88	1,855,015,642	4,607.64	1,701,326,101	2.46
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	53,000	26,962.41	1,429,007,984	31,242.98	1,655,878,162	2.39
フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	素材	51,700	29,073.13	1,503,080,676	30,631.71	1,583,659,282	2.29
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	-	433,540	2,493.12	1,080,867,114	3,551.94	1,539,908,717	2.22
オーストラリア	株式	BAWAG GROUP AG	銀行	150,000	8,529.41	1,279,411,806	10,186.80	1,528,020,000	2.21
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	19,900	74,440.04	1,481,356,815	75,501.17	1,502,473,203	2.17
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	60,000	21,501.99	1,290,119,352	24,009.09	1,440,545,448	2.08
スウェーデン	株式	ASSA ABLOY AB-B	資本財	314,000	4,194.44	1,317,055,416	4,534.61	1,423,868,796	2.06
アメリカ	株式	ARES MANAGEMENT CORP - A	金融サービス	63,000	18,644.22	1,174,586,049	22,410.69	1,411,873,167	2.04
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	330,000	3,775.73	1,245,991,708	4,136.19	1,364,944,152	1.97
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	240,000	3,582.00	859,680,000	5,429.00	1,302,960,000	1.88

ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信 サービス	346,000	3,696.11	1,278,854,267	3,736.86	1,292,952,798	1.87
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	104,000	9,862.08	1,025,656,403	12,255.50	1,274,572,062	1.84
アメリカ	株式	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	商業・専 門サービ ス	53,000	19,901.28	1,054,767,723	23,782.16	1,260,454,490	1.82
日本	株式	マツダ	輸送用機 器	760,000	1,760.54	1,338,011,531	1,657.50	1,259,700,000	1.82
シンガ ポール	株式	BOC AVIATION LTD	資本財	1,050,000	1,143.85	1,201,045,125	1,169.92	1,228,413,375	1.77
スイス	株式	SIKA AG-REG	素材	25,500	43,929.48	1,120,201,740	47,983.04	1,223,567,520	1.77
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	870,000	1,263.15	1,098,940,500	1,198.99	1,043,121,300	1.51
オースト リア	投資証 券	TRANSURBAN GROUP	-	750,000	1,353.27	1,014,954,529	1,283.48	962,612,550	1.39

□ 種類別・業種別投資比率

2024年5月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	建設業	1.99
	化学	2.98
	電気機器	1.06
	輸送用機器	1.82
	その他製品	0.78
	保険業	1.88
	その他金融業	1.24
株式（外国）	エネルギー	12.97
	素材	6.51
	資本財	10.54
	商業・専門サービス	2.50
	運輸	0.99
	耐久消費財・アパレル	0.63
	消費者サービス	0.97
	一般消費財・サービス流通・小売り	2.68
	食品・飲料・タバコ	1.54
	家庭用品・パーソナル用品	2.17
	ヘルスケア機器・サービス	0.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイ エンス	2.64
	銀行	9.09
	金融サービス	3.34
	保険	1.51
	ソフトウェア・サービス	0.47
	半導体・半導体製造装置	13.98
電気通信サービス	1.87	
公益事業	4.46	
投資証券	-	3.61
合計		95.10

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2024年5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメ リカ	社債 券	COCA-COLA CO/THE	7,000,000	14,850.33	1,039,523,191	14,820.08	1,037,405,633	2.900	2027/05/25	1.90
アメ リカ	社債 券	VERIZON COMMUNICATIONS	5,554,000	15,206.76	844,583,342	15,151.43	841,510,357	4.329	2028/09/21	1.54
アメ リカ	社債 券	WALT DISNEY COMPANY/THE	5,000,000	14,832.15	741,607,473	14,802.06	740,102,769	2.950	2027/06/15	1.36
アメ リカ	社債 券	COMMONWEALTH EDI	5,000,000	14,661.30	733,065,143	14,610.99	730,549,466	2.950	2027/08/15	1.34
アメ リカ	社債 券	THERMO FISHER SCIENTIFIC	4,500,000	15,673.69	705,315,893	15,589.05	701,507,111	5.404	2043/08/10	1.29
アメ リカ	社債 券	ESTEE LAUDER CO	4,500,000	14,952.84	672,877,766	14,923.69	671,565,852	3.150	2027/03/15	1.23
アメ リカ	社債 券	KENVUE INC	4,000,000	15,117.26	604,690,380	15,027.60	601,104,169	5.100	2043/03/22	1.10
アメ リカ	社債 券	UNILEVER CAPITAL	4,000,000	14,947.98	597,919,212	14,874.63	594,985,040	3.500	2028/03/22	1.09
アメ リカ	社債 券	PUBLIC SERVICE	4,000,000	14,837.17	593,486,605	14,784.81	591,392,559	3.000	2027/05/15	1.08
アメ リカ	社債 券	GILEAD SCIENCES	4,500,000	12,777.44	574,985,016	12,727.76	572,749,119	1.650	2030/10/01	1.05
オラ ンダ	社債 券	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	4,000,000	13,936.85	557,474,023	13,914.44	556,577,470	1.700	2028/03/11	1.02
アメ リカ	社債 券	PEPSICO INC	3,500,000	14,201.11	497,038,997	14,061.62	492,156,546	4.650	2053/02/15	0.90
アメ リカ	社債 券	RALPH LAUREN	3,500,000	13,920.39	487,213,750	13,818.20	483,636,944	2.950	2030/06/15	0.89
アメ リカ	社債 券	JOHN DEERE CAP	3,500,000	13,805.50	483,192,586	13,731.99	480,619,699	2.450	2030/01/09	0.88
アメ リカ	社債 券	GILEAD SCIENCES INC	3,000,000	15,722.90	471,687,086	15,625.57	468,767,020	5.250	2033/10/15	0.86
アメ リカ	社債 券	ANHEUSER-BUSCH	3,000,000	15,589.99	467,699,620	15,517.10	465,513,097	4.750	2029/01/23	0.85
アメ リカ	社債 券	BMW US CAPITAL LLC	3,000,000	15,524.00	465,719,994	15,480.11	464,403,378	4.900	2029/04/02	0.85
アメ リカ	社債 券	BALTIMORE GAS & ELECTRIC	3,500,000	13,019.45	455,680,797	12,977.76	454,221,548	2.250	2031/06/15	0.83
アメ リカ	社債 券	COMCAST CORP	3,000,000	15,174.63	455,238,790	15,088.73	452,661,985	4.150	2028/10/15	0.83
フラ ンス	社債 券	SANOFI	3,000,000	15,032.93	450,988,002	14,980.74	449,422,169	3.625	2028/06/19	0.82
アメ リカ	社債 券	BP CAP MKTS AMER	3,000,000	15,067.26	452,017,783	14,974.47	449,234,081	3.937	2028/09/21	0.82
アメ リカ	社債 券	ESTEE LAUDER CO INC	3,500,000	12,809.11	448,318,719	12,786.69	447,534,236	1.950	2031/03/15	0.82

アメリカ	社債	INTEL CORP	3,000,000	14,844.69	445,340,659	14,839.67	445,190,189	3.150	2027/05/11	0.82
アメリカ	社債	NESTLE HOLDINGS	3,000,000	14,870.71	446,121,225	14,819.14	444,574,201	3.625	2028/09/24	0.82
アメリカ	社債	GILEAD SCIENCES	3,000,000	14,831.37	444,940,972	14,817.26	444,517,774	2.950	2027/03/01	0.82
フランス	社債	TOTAL CAP INTL	3,000,000	14,753.31	442,599,277	14,662.09	439,862,596	3.455	2029/02/19	0.81
アメリカ	社債	TARGET CORP	3,000,000	14,678.54	440,356,327	14,629.01	438,870,432	3.375	2029/04/15	0.80
アメリカ	社債	NOVARTIS CAPITAL	3,000,000	14,582.15	437,464,474	14,548.29	436,448,799	2.000	2027/02/14	0.80
アメリカ	社債	EXXON MOBIL CORP	3,000,000	13,989.20	419,676,052	13,897.67	416,929,967	2.440	2029/08/16	0.76
アメリカ	社債	INTUIT INC	2,500,000	15,712.40	392,810,032	15,589.52	389,737,928	5.200	2033/09/15	0.71

□ 種類別投資比率

2024年5月31日現在

種類	投資比率（％）
社債券	93.94
合計	93.94

投資不動産物件

グローバル好配当株マザーファンド

該当事項はありません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

グローバル好配当株マザーファンド

該当事項はありません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日:2024年5月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2024年5月	100円
2024年3月	50円
直近1年間累計	150円
設定来累計	150円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

■三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	52.41
親投資信託受益証券	日本	44.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.68
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	グローバル好配当株マザーファンド	23.03
日本	親投資信託受益証券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	21.87
日本	投資信託受益証券	FOFs用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	21.61
日本	投資信託受益証券	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)	21.40
日本	投資信託受益証券	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	9.40

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ FOFs用配当フォーカスマザーファンド（適格機関投資家専用）

当該投資信託が投資している「配当フォーカスマザーファンド」の主要投資銘柄（上位10銘柄）は、以下の通りです。

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.36
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.11
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.54
日本	株式	兼松	卸売業	1.51
日本	株式	メイテックグループホールディングス	サービス業	1.50
日本	株式	オカムラ	その他製品	1.49
日本	株式	オリックス	その他金融業	1.49
日本	株式	全国保証	その他金融業	1.48
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	1.48

※比率は、配当フォーカスマザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■ グローバル好配当株マザーファンド

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	6.02
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.43
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	3.83
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.70
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.23
アメリカ	株式	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	3.23
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3.12
日本	株式	信越化学工業	化学	2.98
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.68
オランダ	株式	ING GROEP NV	銀行	2.52

※比率は、グローバル好配当株マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■ FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

当該投資信託が投資している「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の主要投資銘柄（上位10銘柄）は、以下の通りです。

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	社債券	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	6.800	-	5.96
日本	社債券	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	4.636	2031/06/07	5.94
日本	社債券	EAST JAPAN RAILWAY CO	4.110	2043/02/22	5.68
日本	社債券	ASAHI MUTUAL LIFE INSURA	6.900	-	5.41
日本	社債券	NOMURA HOLDINGS INC	6.070	2028/07/12	5.34
日本	社債券	MIZUHO FINANCIAL GROUP	4.416	2033/05/20	5.29
日本	社債券	SUMITOMO LIFE INSUR	5.875	-	5.10
日本	社債券	NIPPON LIFE INSURANCE	2.750	2051/01/21	4.36
日本	社債券	1 JERA 劣後FR	2.144	2057/12/25	3.42
日本	社債券	4 損保ジャパン劣FR	2.500	2083/02/13	3.40

※償還期限は、償還日の定めのない永久債の場合、「-」と記載しています。

※比率は、ジャパン・クレジット・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	社債券	COCA-COLA CO/THE	2.900	2027/05/25	1.90
アメリカ	社債券	VERIZON COMMUNICATIONS	4.329	2028/09/21	1.54
アメリカ	社債券	WALT DISNEY COMPANY/THE	2.950	2027/06/15	1.36
アメリカ	社債券	COMMONWEALTH EDI	2.950	2027/08/15	1.34
アメリカ	社債券	THERMO FISHER SCIENTIFIC	5.404	2043/08/10	1.29
アメリカ	社債券	ESTEE LAUDER CO	3.150	2027/03/15	1.23
アメリカ	社債券	KENVUE INC	5.100	2043/03/22	1.10
アメリカ	社債券	UNILEVER CAPITAL	3.500	2028/03/22	1.09
アメリカ	社債券	PUBLIC SERVICE	3.000	2027/05/15	1.08
アメリカ	社債券	GILEAD SCIENCES	1.650	2030/10/01	1.05

※比率は、コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

■FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

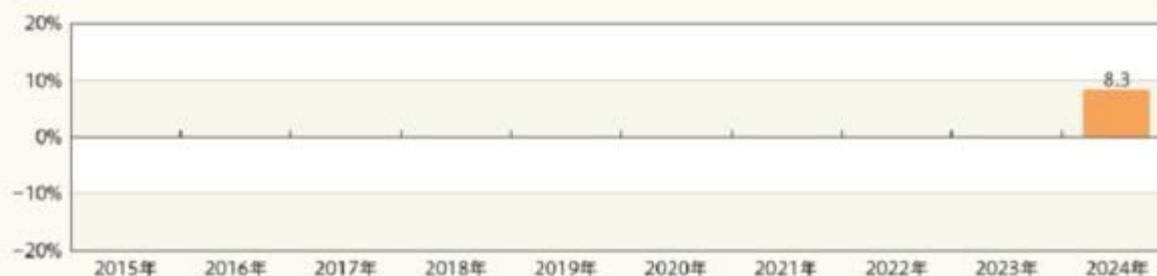
当該投資信託が投資している「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
香港	投資証券	LINK REIT	7.62
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	7.56
シンガポール	投資証券	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	5.85
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	5.46
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5.13
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	4.59
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	4.33
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4.16
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	4.12
シンガポール	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	3.31

※比率は、Jリート・アジアミックス・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。

※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から基準日までの騰落率です。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<更新後>

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

- (ロ) 原則として午後3時*までに、取得申込みが行われ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

*2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とする予定です。

また、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

- (ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

当初自己設定：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

- (イ) 当初自己設定

委託会社は、設定日（2024年1月4日）に、当初自己設定にかかる発行価額の総額を、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

（口）継続申込期間

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

<更新後>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

- ・ニューヨークの取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時*までに、解約請求のお申込みが行われ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

*2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とする予定です。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（4）【計算期間】

<更新後>

毎年1月16日から3月15日、3月16日から5月15日、5月16日から7月15日、7月16日から9月15日、9月16日から11月15日および11月16日から翌年1月15日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終

了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定1期（2024年1月4日から2024年5月15日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

特定1期
(2024年 5月15日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	35,928
コール・ローン	1,570,141
投資信託受益証券	22,813,091
親投資信託受益証券	19,374,140
流動資産合計	43,793,300
資産合計	43,793,300
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	402,215
未払受託者報酬	1,673
未払委託者報酬	47,254
その他未払費用	253
流動負債合計	451,395
負債合計	451,395
純資産の部	
元本等	
元本	40,221,586
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	3,120,319
(分配準備積立金)	1,135,982
元本等合計	43,341,905
純資産合計	43,341,905
負債純資産合計	43,793,300

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

特定1期
自 2024年 1月 4日
至 2024年 5月15日

営業収益	
受取利息	215

	特定1期 自 2024年 1月 4日 至 2024年 5月15日
有価証券売買等損益	1,669,540
営業収益合計	1,669,755
営業費用	
受託者報酬	2,038
委託者報酬	57,863
その他費用	253
営業費用合計	60,154
営業利益又は営業損失（ ）	1,609,601
経常利益又は経常損失（ ）	1,609,601
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,609,601
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,984,337
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,984,337
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	473,619
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,120,319

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	特定1期 自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	特定1期 (2024年5月15日現在)
1. 当特定期間の末日における 受益権の総数	40,221,586口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0776円 (1万口当たりの純資産額10,776円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	特定1期 自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
分配金の計算過程	<p>(自2024年1月4日至2024年3月15日)</p> <p>第1計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,344円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(107,602円)、収益調整金(357,319円)、および分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は483,265円(1万口当たり338.40円)であり、うち71,404円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自2024年3月16日至2024年5月15日)</p> <p>第2計算期間末における費用控除後の配当等収益(81,255円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,402,400円)、収益調整金(1,984,337円)、および分配準備積立金(54,542円)より、分配対象収益は3,522,534円(1万口当たり875.78円)であり、うち402,215円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項 目	特定1期 自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定1期 (2024年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定1期（自 2024年1月4日 至 2024年5月15日）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	507,791円
親投資信託受益証券	1,024,799円
合計	1,532,590円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定1期 自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	特定1期 (2024年5月15日現在)
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	39,221,586円
期中一部解約元本額	-円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	9,080,415	9,452,712	
	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	4,062,471	4,048,658	
	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	8,399,532	9,311,721	
	投資信託受益証券 小計		22,813,091	
親投資信託受益証券	グローバル好配当株マザーファンド	1,858,863	9,959,602	
	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	3,441,238	9,414,538	
	親投資信託受益証券 小計		19,374,140	
合計			42,187,231	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド（予想分配金提示型）は、「グローバル好配当株マザーファンド」および「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

グローバル好配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(2024年5月15日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,998,683,890
金銭信託	15,896,604
コール・ローン	694,721,746
株式	63,189,079,447
投資証券	2,479,207,557
未収入金	1,481,758,642
未収配当金	162,442,602
流動資産合計	70,021,790,488
資産合計	70,021,790,488
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,422,091
流動負債合計	16,422,091
負債合計	16,422,091
純資産の部	
元本等	
元本	13,065,711,175
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,939,657,222
元本等合計	70,005,368,397
純資産合計	70,005,368,397
負債純資産合計	70,021,790,488

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。

	<p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>直近の最終相場等によって時価評価することが適切ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2024年5月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	13,065,711,175口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 5.3579円 (1万口当たりの純資産額53,579円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2024年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式、投資証券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2024年5月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	13,538,460,971円
同期中における追加設定元本額	140,846,578円
同期中における一部解約元本額	613,596,374円
2024年5月15日現在の元本の内訳	
グローバル好配当株オープン	12,662,547,781円
グローバル資産分散オープン	242,161,886円
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）	151,408,208円
三井住友D S インカムバランスN I S Aファンド（成長投資型）	7,734,437円
三井住友D S インカムバランスN I S Aファンド（予想分配金提示型）	1,858,863円
合 計	13,065,711,175円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	住友林業	90,000	5,752.000	517,680,000	
	大和ハウス工業	214,000	4,107.000	878,898,000	
	信越化学工業	352,500	5,860.000	2,065,650,000	
	アズビル	170,000	4,354.000	740,180,000	
	マツダ	760,000	1,636.000	1,243,360,000	
	バンダイナムコホールディングス	189,000	3,141.000	593,649,000	
	東京海上ホールディングス	240,000	4,926.000	1,182,240,000	
	オリックス	251,000	3,323.000	834,073,000	
日本・円小計		2,266,500		8,055,730,000	
アメリカ・ドル	CHEVRON CORP	107,100	163.610	17,522,631.00	
	EXXON MOBIL CORP	121,000	117.670	14,238,070.00	
	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	53,000	149.060	7,900,180.00	
	CINTAS CORP	4,500	687.700	3,094,650.00	
	MCDONALD'S CORP	17,000	270.660	4,601,220.00	
	HOME DEPOT INC	36,000	340.500	12,258,000.00	

	PEPSICO INC	13,000	179.870	2,338,310.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	46,000	99.840	4,592,640.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	8,000	513.880	4,111,040.00	
	MERCK & CO. INC.	20,000	128.660	2,573,200.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	53,000	201.510	10,680,030.00	
	ARES MANAGEMENT CORP - A	63,000	144.930	9,130,590.00	
	MICROSOFT CORP	5,000	416.560	2,082,800.00	
	ANALOG DEVICES INC	62,000	211.940	13,140,280.00	
	BROADCOM INC	4,000	1,380.030	5,520,120.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	73,000	191.130	13,952,490.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	47,000	133.130	6,257,110.00	
	NEXTERA ENERGY INC	104,000	75.420	7,843,680.00	
	アメリカ・ドル小計	836,600		141,837,041.00 (22,201,752,028)	
オーストラリア・ドル	BHP GROUP LTD	369,240	43.150	15,932,706.00	
	オーストラリア・ドル小計	369,240		15,932,706.00 (1,652,699,593)	
香港・ドル	BOC AVIATION LTD	1,050,000	62.100	65,205,000.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	200,000	113.100	22,620,000.00	
	AIA GROUP LTD	870,000	62.900	54,723,000.00	
	香港・ドル小計	2,120,000		142,548,000.00 (2,856,661,920)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	330,000	35.460	11,701,800.00	
	シンガポール・ドル小計	330,000		11,701,800.00 (1,354,483,350)	
台湾・ドル	CHAILEASE HOLDING CO LTD	647,920	153.000	99,131,760.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	929,131	825.000	766,533,075.00	
	台湾・ドル小計	1,577,051		865,664,835.00 (4,178,737,293)	
イギリス・ポンド	ASHTREAD GROUP PLC	150,000	59.620	8,943,000.00	
	ASTRAZENECA PLC	60,000	122.460	7,347,600.00	
	イギリス・ポンド小計	210,000		16,290,600.00 (3,209,899,824)	
スイス・フラン	SIKA AG-REG	25,500	278.200	7,094,100.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	2,000	1,251.500	2,503,000.00	
	スイス・フラン小計	27,500		9,597,100.00 (1,657,323,199)	
スウェーデン・クローナ	ASSA ABLOY AB-B	314,000	313.900	98,564,600.00	
	スウェーデン・クローナ小計	314,000		98,564,600.00 (1,426,229,762)	

ユーロ	TOTALENERGIES SE	376,000	68.320	25,688,320.00	
	AIR LIQUIDE SA	51,700	186.540	9,644,118.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	66,000	233.650	15,420,900.00	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3,500	791.900	2,771,650.00	
	L'OREAL	19,900	456.900	9,092,310.00	
	BAWAG GROUP AG	150,000	58.700	8,805,000.00	
	ING GROEP NV	630,000	16.416	10,342,080.00	
	ASML HOLDING NV	4,000	840.700	3,362,800.00	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	346,000	22.010	7,615,460.00	
	IBERDROLA SA	431,700	12.195	5,264,581.50	
ユーロ小計		2,078,800		98,007,219.50 (16,595,562,478)	
合計		10,129,691		63,189,079,447 (55,133,349,447)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	株式	18銘柄	31.7%	40.3%
オーストラリア・ドル	株式	1銘柄	2.4%	3.0%
香港・ドル	株式	3銘柄	4.1%	5.2%
シンガポール・ドル	株式	1銘柄	1.9%	2.5%
台湾・ドル	株式	2銘柄	6.0%	7.6%
イギリス・ポンド	株式	2銘柄	4.6%	5.8%
スイス・フラン	株式	2銘柄	2.4%	3.0%
スウェーデン・クローナ	株式	1銘柄	2.0%	2.6%
ユーロ	株式	10銘柄	23.7%	30.1%

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP	433,540.00	14,510,583.80	
		TRANSURBAN GROUP	750,000.00	9,390,000.00	
	オーストラリア・ドル小計		1,183,540.00	23,900,583.80 (2,479,207,557)	
投資証券合計				2,479,207,557 (2,479,207,557)	
合計				2,479,207,557 (2,479,207,557)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
オーストラリア・ドル	投資証券	2銘柄	3.5%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(2024年5月15日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	846,581,555
金銭信託	5,725,757
コール・ローン	250,230,061
社債券	52,881,593,677
派生商品評価勘定	11,544,073
未収利息	584,725,936
前払費用	2,269,206
差入委託証拠金	166,789,245
流動資産合計	54,749,459,510
資産合計	54,749,459,510
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	151,000
未払金	156,011,886
流動負債合計	156,162,886
負債合計	156,162,886
純資産の部	
元本等	
元本	19,955,036,428
剰余金	
剰余金又は欠損金()	34,638,260,196
元本等合計	54,593,296,624
純資産合計	54,593,296,624
負債純資産合計	54,749,459,510

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2024年5月15日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	19,955,036,428口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7358円 (1万口当たりの純資産額27,358円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、社債券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

	<p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2024年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（社債券）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2024年5月15日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 売建				
	US 10yr Ultra Fut JUN24	354,149,125	-	351,263,119	2,886,006
	US LONG BOND(CBT) JUN24	557,051,138	-	548,393,072	8,658,066
	小計	911,200,263	-	899,656,191	11,544,072
	合計	911,200,263	-	899,656,191	11,544,072

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカ・ドル	391,115,000	-	391,266,000	151,000
	小計	391,115,000	-	391,266,000	151,000
合計		391,115,000	-	391,266,000	151,000

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年1月4日 至 2024年5月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2024年5月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	19,502,559,168円
同期中における追加設定元本額	1,907,713,183円
同期中における一部解約元本額	1,455,235,923円
2024年5月15日現在の元本の内訳	
コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型)	2,399,793,313円
コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)	8,543,193,717円
コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型 / 1年決算型)	2,188,997,471円
コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型 / 1年決算型)	3,577,664,278円
三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド (成長投資型)	14,245,663円
三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド (予想分配金提示型)	3,441,238円
S M A M ・コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型) < 適格機関投資家限定 >	1,720,915,270円
S M A M ・年金コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジあり) < 適格機関投資家限定 >	74,273,434円
S M D A M ・コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ60) 2020 01 < 適格機関投資家限定 >	1,432,512,044円
合 計	19,955,036,428円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	AAPL 3.35 08/08/32	1,000,000.00	903,620.00	
		ABBOTT LABS 1.4 06/30/30	1,000,000.00	823,000.00	
		ADBE 4.95 04/04/34	2,000,000.00	1,983,960.00	
		AEE 5 01/15/29	1,500,000.00	1,480,365.00	
		AMD 3.924 06/01/32	2,000,000.00	1,856,620.00	
		AMT 5.45 02/15/34	1,600,000.00	1,581,648.00	

AMZN 3.45 04/13/29	2,000,000.00	1,889,740.00	
AMZN 3.6 04/13/32	500,000.00	458,655.00	
AMZN 4.7 12/01/32	2,000,000.00	1,975,580.00	
ANHEUSER-BUSCH 4.75 01/23/29	3,000,000.00	2,978,670.00	
APH 5.25 04/05/34	1,000,000.00	1,004,330.00	
APPLE INC 1.7 08/05/31	500,000.00	406,155.00	
ATLANTIC CITY EL 4 10/15/28	1,000,000.00	957,820.00	
AZN 2.25 05/28/31	1,500,000.00	1,260,300.00	
AZN 4.875 03/03/28	1,000,000.00	997,350.00	
AZO 5.2 08/01/33	2,000,000.00	1,969,700.00	
BCECN 5.2 02/15/34	2,000,000.00	1,950,980.00	
BIMBOA 5.375 01/09/36	1,000,000.00	974,530.00	
BMW 4.9 04/02/29	3,000,000.00	2,974,140.00	
BMW 5.15 08/11/33	2,000,000.00	1,995,240.00	
BYM 2.95 03/15/32	2,000,000.00	1,718,460.00	
BYM 5.5 02/22/44	1,000,000.00	992,750.00	
BYM 5.75 02/01/31	1,000,000.00	1,036,010.00	
BYM 5.9 11/15/33	1,000,000.00	1,048,030.00	
BP CAP MKTS AMER 3.937 09/21/28	3,000,000.00	2,883,600.00	
BP CAP MKTS AMER 4.234 11/06/28	1,000,000.00	969,920.00	
BRISTOL-MYERS 3.4 07/26/29	619,000.00	574,580.56	
BRISTOL-MYERS 3.45 11/15/27	1,000,000.00	952,450.00	
CARGIL 4.75 04/24/33	600,000.00	579,636.00	
CARGIL 5.125 10/11/32	500,000.00	497,470.00	
CARR 5.9 03/15/34	400,000.00	416,004.00	
CATERPILLAR INC 2.6 04/09/30	1,000,000.00	882,200.00	
CATERPILLAR INC 2.6 09/19/29	1,000,000.00	896,320.00	
CEG 6.125 01/15/34	1,000,000.00	1,041,200.00	
CL 3.25 08/15/32	1,100,000.00	978,527.00	
CL 4.6 03/01/33	2,000,000.00	1,963,320.00	
CMCSA 4.15 10/15/28	3,000,000.00	2,901,450.00	
CMCSA 4.65 02/15/33	1,000,000.00	963,270.00	
COMCAST CORP 2.65 02/01/30	2,000,000.00	1,756,900.00	
COMMONWEALTH EDI 2.95 08/15/27	5,000,000.00	4,679,550.00	
COP 5.05 09/15/33	1,300,000.00	1,285,947.00	
COP 5.3 05/15/53	3,000,000.00	2,878,800.00	
CPGX 6.497 08/15/43	1,500,000.00	1,565,715.00	
CRM 1.95 07/15/31	3,000,000.00	2,466,960.00	
CSX 4.1 11/15/32	2,000,000.00	1,865,920.00	
CSX 5.2 11/15/33	1,500,000.00	1,504,425.00	
CTVA 4.8 05/15/33	1,200,000.00	1,162,476.00	

CVS 5.25 02/21/33	600,000.00	584,646.00	
CVS 5.3 06/01/33	3,000,000.00	2,930,820.00	
D 2.3 11/15/31	3,000,000.00	2,465,100.00	
D 2.4 03/30/32	1,500,000.00	1,226,115.00	
DE 1.5 03/06/28	2,000,000.00	1,764,480.00	
DGELN 5.3 10/24/27	200,000.00	201,686.00	
DIS 2.95 06/15/27	5,000,000.00	4,737,150.00	
DTE 4.875 06/01/28	1,000,000.00	983,720.00	
DTRGR 5.125 01/19/28	1,200,000.00	1,194,516.00	
DTRGR 5.375 01/18/34	500,000.00	495,135.00	
DUK 2.4 12/15/31	2,000,000.00	1,658,300.00	
DUK 2.55 04/15/31	1,500,000.00	1,277,040.00	
DUK 5.875 11/15/33	500,000.00	520,685.00	
DUK 6.2 11/15/53	1,000,000.00	1,071,760.00	
DUKE ENERGY CAR 2.45 02/01/30	2,000,000.00	1,735,020.00	
DUKE ENERGY PROG 2 08/15/31	2,000,000.00	1,619,120.00	
DUKE ENERGY PROG 3.45 03/15/29	2,000,000.00	1,862,020.00	
ED 5.5 03/15/34	500,000.00	507,045.00	
EFNCN 6.319 12/04/28	1,000,000.00	1,028,880.00	
EFX 5.1 06/01/28	1,000,000.00	993,160.00	
EIX 5.65 10/01/28	1,000,000.00	1,016,920.00	
EL 1.95 03/15/31	3,500,000.00	2,868,320.00	
EL 4.65 05/15/33	1,000,000.00	966,160.00	
ELI LILLY & CO 3.375 03/15/29	2,437,000.00	2,294,654.83	
ENGIFP 5.625 04/10/34	700,000.00	700,168.00	
ESTEE LAUDER CO 3.15 03/15/27	4,500,000.00	4,293,270.00	
ETN 4.15 03/15/33	500,000.00	467,540.00	
EXC 2.25 06/15/31	3,500,000.00	2,915,535.00	
EXC 3.15 03/15/32	1,000,000.00	871,530.00	
EXC 5.3 03/15/33	1,000,000.00	989,440.00	
EXXON MOBIL CORP 2.44 08/16/29	3,000,000.00	2,674,110.00	
EXXON MOBIL CORP 3.482 03/19/30	1,500,000.00	1,392,660.00	
FANG 5.4 04/18/34	1,400,000.00	1,383,074.00	
FE 5.2 04/01/28	1,000,000.00	999,100.00	
FOXA 6.5 10/13/33	1,000,000.00	1,045,930.00	
GEORGIA POWER 2.65 09/15/29	1,000,000.00	886,950.00	
GILD 5.25 10/15/33	3,000,000.00	3,010,920.00	
GILEAD SCIENCES 1.65 10/01/30	4,500,000.00	3,668,040.00	
GILEAD SCIENCES 2.95 03/01/27	3,000,000.00	2,840,160.00	
GLAXOSMITHKLINE 3.375 06/01/29	2,000,000.00	1,870,740.00	

GLAXOSMITHKLINE 3.875 05/15/28	2,000,000.00	1,930,280.00	
GM 5.8 06/23/28	2,000,000.00	2,021,180.00	
HD 3.25 04/15/32	2,000,000.00	1,763,860.00	
HERSHEY COMPANY 1.7 06/01/30	2,500,000.00	2,082,775.00	
HNDA 5.65 11/15/28	1,000,000.00	1,023,840.00	
HOME DEPOT INC 2.8 09/14/27	2,000,000.00	1,870,660.00	
HOME DEPOT INC 2.95 06/15/29	1,000,000.00	912,210.00	
HONEYWELL INTL 1.95 06/01/30	1,500,000.00	1,269,240.00	
IBM 4.4 07/27/32	1,000,000.00	947,600.00	
IBM 4.5 02/06/28	1,000,000.00	983,940.00	
IBM 4.75 02/06/33	2,000,000.00	1,934,860.00	
IBM 4.9 02/05/34	1,000,000.00	965,320.00	
IBM 5.25 02/05/44	2,000,000.00	1,893,600.00	
INTC 3.15 05/11/27	3,000,000.00	2,845,320.00	
INTC 4.15 08/05/32	1,000,000.00	930,880.00	
INTC 5.15 02/21/34	2,000,000.00	1,961,660.00	
INTC 5.2 02/10/33	500,000.00	496,735.00	
INTU 5.2 09/15/33	2,500,000.00	2,506,500.00	
JCI 5.5 04/19/29	1,300,000.00	1,314,430.00	
JOHN DEERE CAP 2.45 01/09/30	3,500,000.00	3,081,400.00	
K 5.25 03/01/33	700,000.00	694,960.00	
KDP 5.3 03/15/34	700,000.00	694,225.00	
KLAC 4.7 02/01/34	2,000,000.00	1,936,280.00	
KLAC 4.95 07/15/52	1,200,000.00	1,117,776.00	
KMI 5 02/01/29	500,000.00	493,480.00	
KMI 5.2 06/01/33	500,000.00	484,485.00	
KMI 5.4 02/01/34	500,000.00	490,590.00	
KO 2.9 05/25/27	7,000,000.00	6,637,260.00	
KO 5 05/13/34	2,000,000.00	2,002,080.00	
KVUE 5.1 03/22/43	4,000,000.00	3,868,560.00	
LLY 4.7 02/09/34	500,000.00	486,835.00	
MARS 4.75 04/20/33	2,400,000.00	2,325,984.00	
MBGGR 5 01/11/34	1,000,000.00	972,130.00	
MCD 4.8 08/14/28	600,000.00	595,368.00	
MCD 5.2 05/17/34	1,000,000.00	996,690.00	
MCD 5.45 08/14/53	1,000,000.00	973,570.00	
MDLZ 3 03/17/32	1,500,000.00	1,286,715.00	
MDT 4.25 03/30/28	500,000.00	487,430.00	
MDT 4.5 03/30/33	1,500,000.00	1,438,260.00	
MRK 2.15 12/10/31	1,500,000.00	1,237,590.00	
MRK 4.5 05/17/33	300,000.00	288,588.00	
NEE 1.9 06/15/28	1,000,000.00	879,960.00	
NEE 4.625 07/15/27	500,000.00	491,215.00	

NEE 4.9 03/15/29	1,000,000.00	985,860.00	
NEE 5 07/15/32	1,000,000.00	975,980.00	
NEE 5.05 02/28/33	1,000,000.00	973,660.00	
NEE 5.25 02/28/53	1,000,000.00	932,510.00	
NEE 5.55 03/15/54	1,000,000.00	967,690.00	
NESNVX 1.5 09/14/28	1,000,000.00	867,420.00	
NESNVX 1.875 09/14/31	3,000,000.00	2,449,860.00	
NESNVX 4.3 10/01/32	1,000,000.00	965,010.00	
NESTLE HOLDINGS 3.625 09/24/28	3,000,000.00	2,846,700.00	
NI 5.35 04/01/34	2,000,000.00	1,951,120.00	
NI 5.4 06/30/33	1,000,000.00	988,280.00	
NOVARTIS CAPITAL 2 02/14/27	3,000,000.00	2,794,410.00	
NSC 4.45 03/01/33	500,000.00	472,275.00	
NSC 5.55 03/15/34	400,000.00	407,708.00	
ORCL 4.9 02/06/33	600,000.00	579,342.00	
ORCL 5.55 02/06/53	2,100,000.00	1,985,130.00	
PCAR 5 05/13/27	1,000,000.00	1,001,130.00	
PEG 3.1 03/15/32	500,000.00	432,680.00	
PEG 4.9 12/15/32	500,000.00	489,130.00	
PEG 5.45 04/01/34	2,100,000.00	2,071,923.00	
PEG 5.45 08/01/53	4,000,000.00	3,944,960.00	
PENSKE 5.35 03/30/29	1,000,000.00	993,470.00	
PENSKE 5.55 05/01/28	1,000,000.00	1,004,310.00	
PEP 1.95 10/21/31	500,000.00	409,395.00	
PEP 3.9 07/18/32	2,000,000.00	1,860,760.00	
PEP 4.45 02/15/33	400,000.00	395,976.00	
PEP 4.65 02/15/53	3,500,000.00	3,168,725.00	
PEPSICO INC 2.75 03/19/30	2,000,000.00	1,781,580.00	
PFIZER INC 1.7 05/28/30	2,000,000.00	1,670,540.00	
PFIZER INC 1.75 08/18/31	1,500,000.00	1,206,180.00	
PFIZER INC 2.625 04/01/30	2,500,000.00	2,202,600.00	
PFIZER INC 3.45 03/15/29	1,000,000.00	940,650.00	
PG 4.55 01/29/34	400,000.00	389,324.00	
PKG 5.7 12/01/33	2,000,000.00	2,025,460.00	
PM 5.375 02/15/33	2,000,000.00	1,987,200.00	
PNW 5.7 08/15/34	2,000,000.00	2,001,100.00	
PUB SVC OKLAHOMA 2.2 08/15/31	1,000,000.00	808,120.00	
PUBLIC SERV COLO 3.7 06/15/28	2,000,000.00	1,895,720.00	
PUBLIC SERVICE 2.45 01/15/30	2,000,000.00	1,735,980.00	
PUBLIC SERVICE 3 05/15/27	4,000,000.00	3,784,600.00	
R 5.25 06/01/28	1,000,000.00	1,000,990.00	
R 6.3 12/01/28	1,000,000.00	1,040,580.00	
RALPH LAUREN 2.95 06/15/30	3,500,000.00	3,105,515.00	

RCICN 5.3 02/15/34	2,000,000.00	1,953,020.00	
RSG 5 12/15/33	1,200,000.00	1,171,320.00	
SANOFI 3.625 06/19/28	3,000,000.00	2,880,930.00	
SBUX 4.8 02/15/33	500,000.00	484,880.00	
SBUX 5 02/15/34	2,000,000.00	1,941,720.00	
SHELL INTL FIN 3.875 11/13/28	2,000,000.00	1,921,400.00	
SIEGR 1.7 03/11/28	4,000,000.00	3,559,160.00	
SO 5.2 06/15/33	2,000,000.00	1,961,140.00	
SO 5.85 11/15/33	500,000.00	518,890.00	
SYK 4.85 12/08/28	1,500,000.00	1,485,615.00	
SYU 6 01/17/34	1,000,000.00	1,049,470.00	
TARGET CORP 2.35 02/15/30	1,500,000.00	1,307,595.00	
TARGET CORP 3.375 04/15/29	3,000,000.00	2,811,540.00	
TE 4.9 03/01/29	2,000,000.00	1,980,780.00	
TGT 4.4 01/15/33	500,000.00	482,145.00	
TGT 4.8 01/15/53	1,000,000.00	914,620.00	
THERMO FISHER 1.75 10/15/28	1,000,000.00	877,580.00	
THERMO FISHER 2 10/15/31	2,000,000.00	1,625,800.00	
TMO 5 12/05/26	500,000.00	500,175.00	
TMO 5.2 01/31/34	1,000,000.00	1,001,570.00	
TMO 5.404 08/10/43	4,500,000.00	4,513,770.00	
TMUS 4.85 01/15/29	700,000.00	689,787.00	
TMUS 5.15 04/15/34	500,000.00	489,890.00	
TMUS 5.75 01/15/34	1,100,000.00	1,127,874.00	
TOTAL CAP INTL 2.829 01/10/30	1,500,000.00	1,346,475.00	
TOTAL CAP INTL 3.455 02/19/29	3,000,000.00	2,824,980.00	
TTEFP 5.15 04/05/34	800,000.00	800,952.00	
TXN 4.9 03/14/33	300,000.00	298,269.00	
UNILEVER CAPITAL 1.75 08/12/31	2,000,000.00	1,615,920.00	
UNILEVER CAPITAL 3.5 03/22/28	4,000,000.00	3,809,480.00	
UNION PAC CORP 2.375 05/20/31	1,000,000.00	845,430.00	
UNION PAC CORP 3.7 03/01/29	2,000,000.00	1,896,760.00	
VW 5.6 03/22/34	2,000,000.00	1,985,540.00	
VW 6.45 11/16/30	2,000,000.00	2,101,620.00	
VZ 2.55 03/21/31	2,014,000.00	1,698,809.00	
VZ 4.329 09/21/28	5,554,000.00	5,386,824.60	
VZ 5.05 05/09/33	400,000.00	393,512.00	
VZ 5.5 02/23/54	600,000.00	586,638.00	
WALT DISNEY CO 2 09/01/29	2,000,000.00	1,724,360.00	
WCNCN 5 03/01/34	2,000,000.00	1,951,380.00	
WM 4.625 02/15/30	1,500,000.00	1,472,520.00	
WM 4.875 02/15/34	2,000,000.00	1,957,280.00	
WTRG 5.375 01/15/34	1,400,000.00	1,367,828.00	

	ZBH 5.35 12/01/28	1,000,000.00	1,006,840.00	
	ZTS 5.6 11/16/32	500,000.00	510,920.00	
	アメリカ・ドル小計	359,124,000.00	337,836,795.99 (52,881,593,677)	
社債券合計			52,881,593,677 (52,881,593,677)	
合 計			52,881,593,677 (52,881,593,677)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	社債券	218銘柄	96.9%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)

2024年5月31日現在

資産総額	44,241,823円
負債総額	18,433円
純資産総額(-)	44,223,390円
発行済口数	41,425,501口
1口当たり純資産額(/)	1.0675円
(1万口当たり純資産額)	(10,675円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	2024年5月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

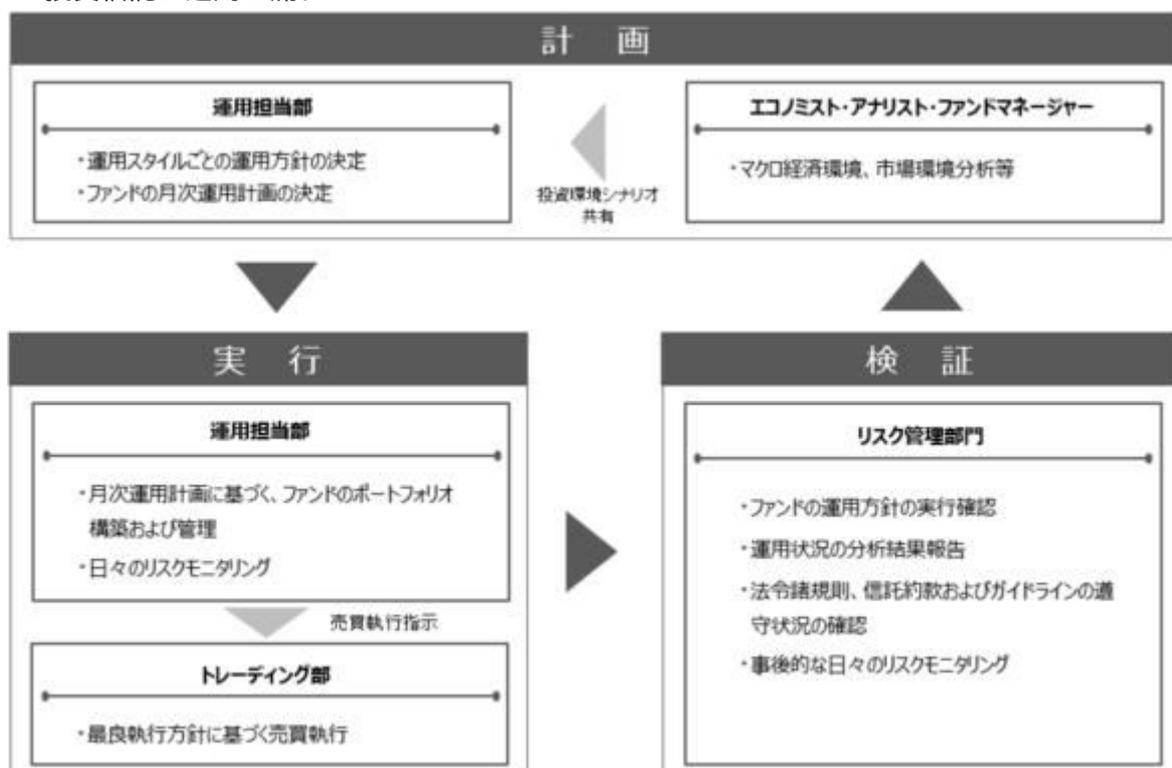
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2024年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	681	12,639,676
単位型株式投資信託	91	652,503
追加型公社債投資信託	1	24,695
単位型公社債投資信託	154	238,451
合計	927	13,555,326

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,742,400	66,540,261
金銭の信託	12,645,575	23,435,831
顧客分別金信託	300,046	300,051
前払費用	546,900	583,635
未収入金	437,880	193,837
未収委託者報酬	11,563,662	14,480,419
未収運用受託報酬	2,138,030	3,342,186
未収投資助言報酬	344,586	406,420
未収収益	35,477	84,166
その他の流動資産	8,423	43,391

流動資産合計		65,762,982	109,410,202
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,361,305	1,265,924
器具備品		559,057	516,485
土地		710	710
リース資産		4,114	1,782
建設仮勘定		81,240	-
有形固定資産合計		2,006,427	1,784,901
無形固定資産			
ソフトウェア		2,414,295	2,606,617
ソフトウェア仮勘定		508,956	101,101
のれん		3,045,409	2,740,868
顧客関連資産		11,445,340	9,332,065
電話加入権		12,706	12,706
商標権		36	30
無形固定資産合計		17,426,744	14,793,389
投資その他の資産			
投資有価証券		9,222,276	9,976,957
関係会社株式		11,850,598	1,927,221
長期差入保証金		1,388,987	1,361,654
長期前払費用		80,207	44,009
会員権		90,479	90,479
繰延税金資産		-	716,093
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		22,611,799	14,095,666
固定資産合計		42,044,971	30,673,957
資産合計		107,807,953	140,084,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,564	1,960
顧客からの預り金	11,094	21,728
その他の預り金	128,069	166,944
未払金		
未払収益分配金	2,013	1,927
未払償還金	1,312	1,253
未払手数料	5,194,011	6,580,971
その他未払金	259,542	642,514
未払費用	6,370,986	7,405,559
未払消費税等	406,770	937,155
未払法人税等	333,009	5,104,541
賞与引当金	1,801,492	2,854,060
資産除去債務	13,940	-
その他の流動負債	73,657	17,443
流動負債合計	14,598,465	23,736,060
固定負債		
リース債務	1,960	-
繰延税金負債	550,493	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989
固定負債合計	5,580,287	4,941,989
負債合計	20,178,752	28,678,050

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391,568	27,075,963
利益剰余金合計	3,675,814	27,360,208
株主資本計	87,771,760	111,456,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,558	50,045
評価・換算差額等合計	142,558	50,045
純資産合計	87,629,201	111,406,109
負債・純資産合計	107,807,953	140,084,160

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	61,471,271	69,953,226
運用受託報酬	8,978,419	11,147,187
投資助言報酬	1,273,386	1,302,916
その他営業収益		
サービス支 hands 手数料	208,222	319,553
その他	22,995	8,758
営業収益計	71,954,296	82,731,642
営業費用		
支払手数料	28,036,456	32,014,851
広告宣伝費	294,588	320,694
調査費		
調査費	3,749,357	4,637,211
委託調査費	11,455,987	12,412,033
営業雑経費		
通信費	61,068	56,291
印刷費	452,951	457,187
協会費	38,701	38,305
諸会費	33,447	30,484
情報機器関連費	5,067,617	5,268,275
販売促進費	29,621	31,339
その他	197,696	253,344
営業費用合計	49,417,495	55,520,019
一般管理費		
給料		
役員報酬	219,872	232,329
給料・手当	7,807,797	8,043,456
賞与	1,042,472	1,073,375
賞与引当金繰入額	1,798,492	2,854,060

交際費	27,713	57,134
寄付金	25,518	26,400
事務委託費	1,727,189	2,022,734
旅費交通費	99,733	166,596
租税公課	352,030	600,468
不動産賃借料	1,268,303	1,249,392
退職給付費用	624,551	712,228
固定資産減価償却費	3,247,869	3,281,572
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	200,758	215,455
一般管理費合計	18,746,845	20,839,745
営業利益	3,789,956	6,371,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,755	11,021,392
受取利息	1,373	2,840
金銭の信託運用益	-	199,056
時効成立分配金・償還金	521	461
原稿・講演料	2,281	2,143
投資有価証券償還益	119,033	5,384
投資有価証券売却益	25,848	12,261
為替差益	5,816	-
雑収入	91,814	129,137
営業外収益合計	248,443	11,372,678
営業外費用		
金銭の信託運用損	454,339	-
投資有価証券償還損	83,598	10,829
投資有価証券売却損	152,691	48,575
為替差損	-	4,701
営業外費用合計	690,629	64,106
経常利益	3,347,770	17,680,450
特別利益		
子会社株式売却益	1	14,096,622
特別利益合計	-	14,096,622
特別損失		
固定資産除却損	2	12,385
早期退職費用	3	-
支払補償費	4	-
特別損失合計	170,111	12,385
税引前当期純利益	3,177,659	31,764,687
法人税、住民税及び事業税	1,622,064	7,802,794
法人税等調整額	541,433	1,314,394
法人税等合計	1,080,631	6,488,400
当期純利益	2,097,028	25,276,287

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等	
	利益剰余金			

	利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			92,513	92,513	92,513
当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	50,045	50,045	111,406,109

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	301,463千円	397,568千円
器具備品	1,499,284千円	1,493,885千円
リース資産	7,493千円	9,824千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

前事業年度は、当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

当事業年度は、該当事項はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	12,514千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 子会社売却益

日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	2,482千円	9,039千円
器具備品	4,273千円	2,987千円
リース資産	532千円	- 千円
ソフトウェア	5,915千円	358千円

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年以内	1,161,545	1,161,545

1年超	1,161,545	-
合計	2,323,090	1,161,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	23,435,831	23,435,831	-
(2) 投資有価証券			

その他有価証券	9,292,678	9,292,678	-
資産計	32,728,510	32,728,510	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	39,809	40,370
(2)組合出資金等	-	643,909
合計	39,809	684,279
子会社株式		
非上場株式	11,850,598	1,927,221
合計	11,850,598	1,927,221

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

当事業年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	23,435,831	-	23,435,831
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,292,678	-	9,292,678
資産計	-	32,728,510	-	32,728,510

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,927,221千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	222,822
小計	5,802,739	6,025,562	222,822
合計	9,292,678	9,322,929	30,250

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 684,279千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,084,506	5,027,832
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の発生額	12,781	34,405
退職給付の支払額	479,583	466,321

過去勤務費用の発生額	-	20,064
退職給付債務の期末残高	5,027,832	4,941,989

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,027,832	4,941,989
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の費用処理額	12,781	34,405
過去勤務費用の費用処理額	-	20,064
その他	39,914	67,197
確定給付制度に係る退職給付費用	382,994	447,675

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.230%	0.440%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度241,556千円、当事業年度264,552千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,539,522	1,513,237
賞与引当金	551,617	873,913
調査費	473,972	558,908
未払金	211,439	176,993
未払事業税	39,995	365,090
ソフトウェア償却	105,506	101,113
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	120,350	109,942
その他	21,158	18,064
繰延税金資産小計	3,178,439	3,832,139
評価性引当額	193,662	198,503
繰延税金資産合計	2,984,776	3,633,635
繰延税金負債		
無形固定資産	3,504,563	2,857,478

資産除去債務	3,201	-
その他有価証券評価差額金	27,506	60,063
繰延税金負債合計	3,535,270	2,917,542
繰延税金資産（負債）の純額	550,493	716,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	10.6
のれん償却費	2.9	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.1
所得税額控除による税額控除	1.3	-
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	5,279,199	未払手数料	1,265,651
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	7,030,381	未払手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-------------	-----------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,642,605	未払 手数料	1,630,250
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	135,000,000	証券業	-	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,960,278	未払 手数料	1,200,878

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却(売却価格)	24,000,000	-	-
							子会社株式売却益	14,096,622		

(注) 子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,587.21円	3,289.22円
1株当たり当期純利益	61.91円	746.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2023年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

・ 資本金の額 51,000百万円(2023年3月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2023年3月末現在	事業の内容
株式会社富山第一銀行	10,182	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2024年2月1日より募集・販売の取扱い等を開始する予定です。

<訂正後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2023年3月末現在）
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2023年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2023年3月末現在	事業の内容
株式会社山口銀行	10,005	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社富山第一銀行	10,182	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2024年7月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）の2024年1月4日から2024年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）の2024年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 栄裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。